

## 「鱒ヶ沢地区消防事務組合における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」の実施状況及び当組合における女性の活躍状況の公表

当組合では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づき「鱒ヶ沢地区消防事務組合における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表します。

あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、当組合における女性の活躍状況を公表いたします。

### 1. 職業生活における機会の提供に関する実績

#### (1) 採用した職員に占める女性職員の割合

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2.4.1
割合	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
男性	3人	4人	5人	1人	4人
女性	0人	0人	0人	1人	0人
合計	3人	4人	5人	2人	4人

#### 取組内容

- ・シャワー室のドアにカギの設置
- ・学校での職業説明会への参加
- ・採用条件の性別を削除

#### (2) 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
割合	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	
男性	11人	9人	7人	8人	
女性	0人	0人	1人	0人	
合計	11人	9人	8人	8人	

#### (3) 職員に占める女性職員の割合

目標：5%に近づける

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
割合	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%
男性	85人	87人	90人	90人	91人
女性	0人	0人	0人	1人	1人
合計	85人	87人	90人	91人	92人

※ 毎年度4月1日を基準とする

(4) 管理職に占める女性職員

ア 管理職手当の支給を受けている職員に占める女性職員の割合

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男性	5人	5人	5人	5人	7人
女性	0人	0人	0人	0人	0人
合計	5人	5人	5人	5人	7人

※ 毎年度4月1日を基準とする

イ 前ア以外の係長以上の職員に占める女性職員の割合

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男性	33人	32人	35人	38人	33人
女性	0人	0人	0人	0人	0人
合計	33人	32人	35人	38人	33人

※ 毎年度4月1日を基準とする

2. 職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

(1) 男女別と年代別の離職率（令和元年度）

		全 体	年 代 別				
			～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	
男 性	離職率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	離職者数	0人	0人	0人	0人	0人	
	職員数	90人	1人	14人	12人	13人	
			年 代 別				
			35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳
	離職率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	離職者数	0人	0人	0人	0人	0人	
職員数	10人	13人	13人	7人	7人		
		全 体	年 代 別				
			～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	
女 性	離職率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	離職者数	0人	0人	0人	0人	0人	
	職員数	1人	1人	0人	0人	0人	
			年 代 別				
			35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳
	離職率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	職員数	0人	0人	0人	0人	0人	

※ 離職率は、平成31年4月1日在職者に対する令和元年度中の普通退職者の割合

(2) 男女別の育児休業取得率と取得期間の状況

ア 育児休業取得率

目標：男性13%以上、女性100%

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
男性	取得率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	取得者数	0人	0人	0人	0人	
	対象者数	10人	14人	10人	19人	
女性	取得率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	取得者数	0人	0人	0人	0人	
	対象者数	0人	0人	0人	0人	

イ 取得期間の状況（令和元年度中）※取得者での割合

【男性】

5日未満	0.0%
5日以上2週間未満	0.0%
2週間以上1月未満	0.0%
1月以上6月未満	0.0%
6月以上1年未満	0.0%
1年以上	0.0%

【女性】

3月未満	0.0%
3月以上6月未満	0.0%
6月以上1年未満	0.0%
1年以上	0.0%

(3) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加休暇取得率並びに合計取得日数の状況

目標：5日以上の取得率100%

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
取得率		0.0%	0.0%	80.0%	60.0%	
	5日以上	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	
取得者数		0人	0人	4人	3人	
	5日以上	0人	0人	1人	1人	
対象者数		6人	1人	5人	5人	

(4) 超過勤務の状況（令和元年度）

ア 1人当り1月当りの平均超過勤務時間

管理職（管理職手当受給者）	0.0時間
管理職以外（上記の者以外）	4.8時間

イ 上限（月45時間、年360時間以上）を越えて勤務した職員数

管理職（管理職手当受給者）	0人
管理職以外（上記の者以外）	0人

(5) 年次有給休暇の取得日数の状況（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

ア 平均取得日数（20日以上付与された者で期間内に退職した者を除く）

11.6日（総取得日数／対象職員数）

イ 取得日数が5日未満の職員の割合（条件は前アと同じ）

19.1%（5日未満取得職員数／対象職員数）